

※裏面に、アンケートのご案内について記載しております。

報告書に関するご感想、居住支援に活用できるソフト開発等に関するアンケートですが、5分程度の簡単なWebアンケートですので、なにとぞご協力をお願い申し上げます。



## 居住支援の発展に必要な政策や制度を実現する全国実践事業 成果報告書の配布について

2023年3月吉日

居住支援法人各位

2017年、新たな住宅セーフティネット制度が始まり5年が経過しました。全国に居住支援法人が誕生し、2023年2月28日現在、47都道府県632法人が指定されています。

しかしながら、居住支援の今後はいまだ明確ではなく、居住支援法人の未来もはっきりした道筋は見えていません。単身高齢者の増加、障害者の地域移行、外国人の増加等を踏まえると居住支援のニーズが今度も増大するであろうことは明らかであり、これに応える体制整備が求められており、そのためには新たな住宅セーフティネット制度のもと生まれた新たな社会資源である居住支援法人が大いに活躍する必要があります。そのために、居住支援法人はどのように思考し行動する必要があるのか、また、国及び地方公共団体はどのような制度・政策を展開する必要があるのか、こうした課題に対する方向性をともに考え、ともに打ち出していく必要があります。

こうした課題を今後解決していくために、私たち居住支援全国ネットワークでは、2021年度及び2022年度において、独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業の助成をいただき、「居住支援の発展に必要な政策や制度を実現する全国実践事業」を行いました。

そしてこの度、本事業の成果物として成果報告書を作成し、全国の居住支援法人の皆様

に配布する運びとなりました。本事業において、「居住支援法人アンケート 2021」、「居住困難を経験された方からみた居住支援についての調査」、ヒアリング調査等にご協力いただきました団体の皆様におかれましては、日々の居住支援活動のためたいへんど多忙にもかかわらずお時間をいただき誠にありがとうございました。

本成果報告書をもとに、少しでも、今後の居住支援の未来を拓くために役立てば幸いに存じます。

一般社団法人居住支援全国ネットワーク  
〒890-0056

鹿児島市下荒田4丁目30番5号

プレジデント下荒田403号

代表理事 芝田 淳

支援記録の管理に  
困っていませんか？居住  
支援に活用できるソフト  
開発の検討をしています。  
アンケートにご協力をお  
願いします！

## アンケートご協力をお願い

- ① アンケートの対象：居住支援法人及び居住支援を実施している事業者
- ② アンケートの目的：
  - 1) 「居住支援の発展に必要な政策や制度を実現する全国実践事業」における報告書に対する意見や感想をいただくこと
  - 2) 居住支援に必要な記録等事務負担の状況を把握するとともに、事業者並びに職員の負担軽減策として、居住支援に活用可能な新たなソフト開発等支援策の検討を行うこと
- ③ アンケート方法：Web アンケート
- ④ アンケートの〆切：2023年5月31日（水）

居住支援全国ネットワーク

検索

■ <https://kyojushien.net>

トップページにアンケートへの  
リンクがあります

■ 5分程度で回答できる  
簡単なアンケートです！

（お問い合わせ）

〒890-0056

鹿児島市下荒田4丁目30-5

プレジデント下荒田403号

一般社団法人居住支援全国ネットワーク

TEL：080-4279-4842（担当：中芝）